

2019年9月17日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」-2019年8月度調査- ～「景況感」と「健康増進への取組み」についてお聞きしました～

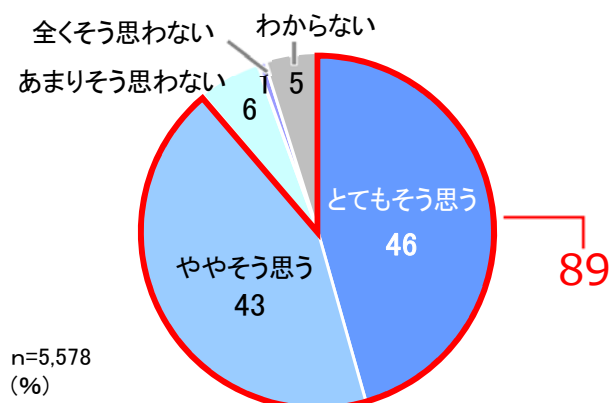
T & D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

2019年8月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「健康増進への取組み」をお聞きしました。

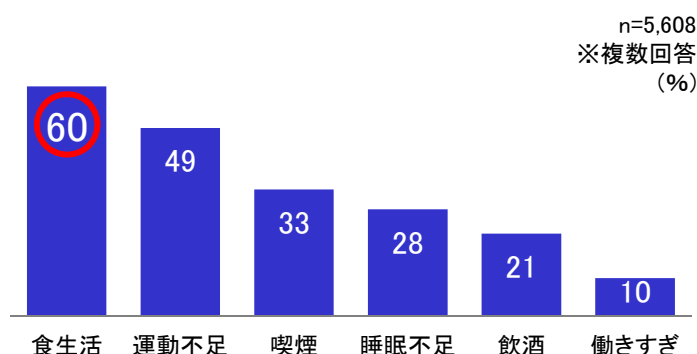
<調査結果のポイント（2019年8月度）>

- ① 中小企業経営者の89%が「従業員の健康保持・増進が生産性向上につながる」と回答しました。
- ② 従業員の生活習慣で改善が必要と感じることは、「食生活」が最も多く60%となりました。
- ③ 経営者自身の1日あたりの平均歩数は4,327歩となりました。（国民の平均歩数：男性7,194歩／女性6,227歩）

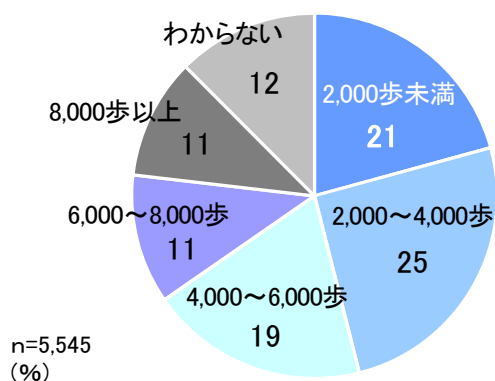
① 従業員の健康保持・増進が「生産性向上」につながるか



② 従業員の生活習慣で改善が必要と感じること



③ 経営者自身の1日あたりの歩数

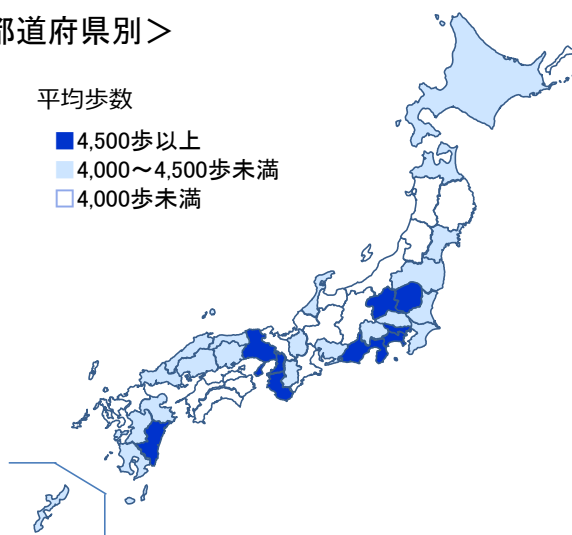


平均歩数 **4,327** 歩
(各選択肢の中央値をもとに算出)

<都道府県別>

平均歩数

- 4,500歩以上
- 4,000～4,500歩未満
- 4,000歩未満



<調査概要（2019年8月度）>

調査期間 : 2019年8月1日（木）～ 8月26日（月）
調査対象 : 企業経営者（約5割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査（回答企業数 : 5,795社）

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で実施しています。

〔参考：個別テーマ（直近1年分）〕

2019年 8月	健康増進への取組み
7月	災害への備え
6月	消費増税による影響
5月	外国人労働者の雇用実態
4月	中小企業における仕事と介護の両立の実態
3月	「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」
2月	中小企業の賃上げ意向、人材への投資・定年年齢の実態
1月	事業承継の実態、M&Aへの関心
2018年 12月	キャッシュレス決済、2018年の振り返りなど
11月	中小企業を守る災害への備え
10月	中小企業の人材確保と働き方改革
9月	成長投資への取組み

➤「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。
<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/> ※「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査 「大同生命サーベイ」 月次レポート



【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間	2019年8月1日(木)～8月26日(月)
➤調査対象	全国の企業経営者(うち約5割が当社ご契約企業)
➤調査方法	当社営業職員が訪問により調査
➤回答企業数	5,795社
➤調査内容	1. 景況感 2. 健康増進への取組み

＜回答企業の属性＞

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

業種	地域	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計		5,795 (100.0)	176	510	459	1,007	538	593	1,018	393	181	920
製造業		1,085 (18.7)	21	75	87	195	133	146	227	61	32	108
建設業		1,340 (23.1)	49	153	122	188	115	137	173	115	48	240
卸・小売業		1,290 (22.3)	35	106	99	197	128	112	263	79	44	227
サービス業		1,784 (30.8)	61	151	131	375	135	149	309	126	49	298
その他		212 (3.7)	7	15	15	44	17	21	40	10	8	35
無回答		84 (1.4)	3	10	5	8	10	28	6	2	0	12

従業員規模	地域	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下		2,547 (44.0)	59	187	214	472	210	234	502	173	72	424
6～10人		1,121 (19.3)	30	103	103	180	105	106	185	76	37	196
11～20人		916 (15.8)	40	94	79	166	81	87	136	59	41	133
21人以上		1,124 (19.4)	44	115	59	178	130	140	190	81	31	156
無回答		87 (1.5)	3	11	4	11	12	26	5	4	0	11

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	659 (11.4)	40歳未満	305 (5.3)	男性	5,332 (92.0)
10～30年未満	1,454 (25.1)	40歳代	1,221 (21.1)	女性	387 (6.7)
30～50年未満	1,754 (30.3)	50歳代	1,627 (28.1)	無回答	76 (1.3)
50～100年未満	1,583 (27.3)	60歳代	1,598 (27.6)		
100年以上	176 (3.0)	70歳以上	934 (16.1)		
無回答	169 (2.9)	無回答	110 (1.9)		

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

－ 調査結果のポイント －

I 景況感

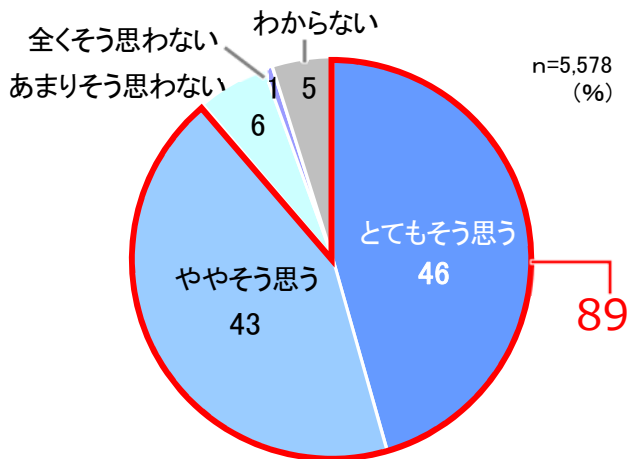
- 「業況D I (自社の現在の業況)」は前月比 +0.3ptと横ばいで推移し、▲9.5ptとなりました。
- 「将来D I (自社の1年後の業況)」は前月比▲2.2ptと悪化し、▲2.3ptと調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。

II 個別テーマ：健康増進への取組み

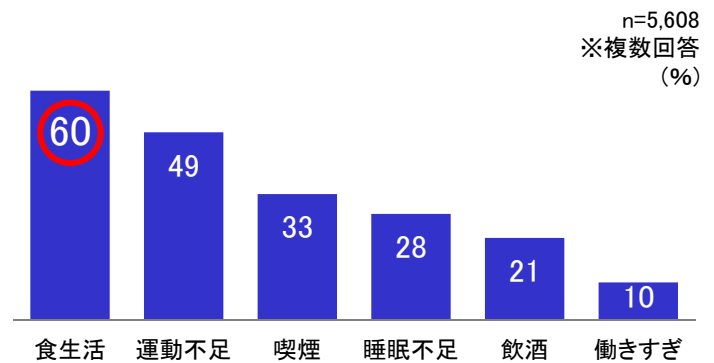
調査目的 少子高齢化で労働人口が減少するなか、“生産性向上”と“労働力確保”は重要な経営課題の一つとされています。昨今、生産性向上に向けた取組みの一つとして関心が高まっている「従業員の健康保持・増進」について調査しました。

- ① 中小企業経営者の89%が「従業員の健康保持・増進が生産性向上につながる」と回答
- ② 従業員の生活習慣で改善が必要と感ずることは「食生活」が最も多く60%
- ③ 経営者自身の1日あたりの平均歩数は4,327歩（国民の平均歩数：男性7,194歩／女性6,227歩）

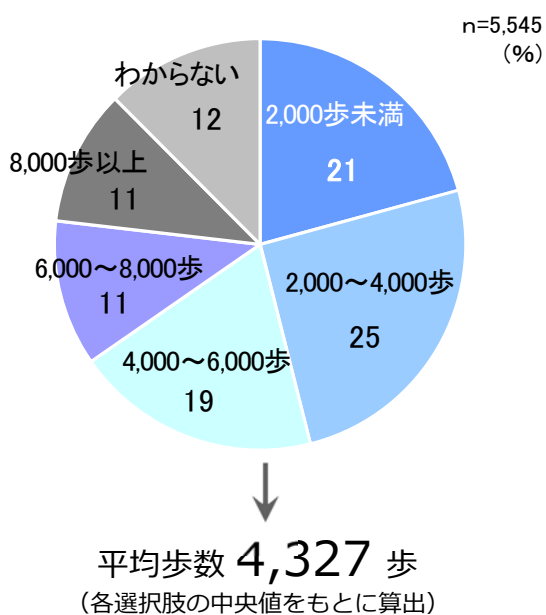
① 従業員の健康保持・増進が「生産性向上」につながるか



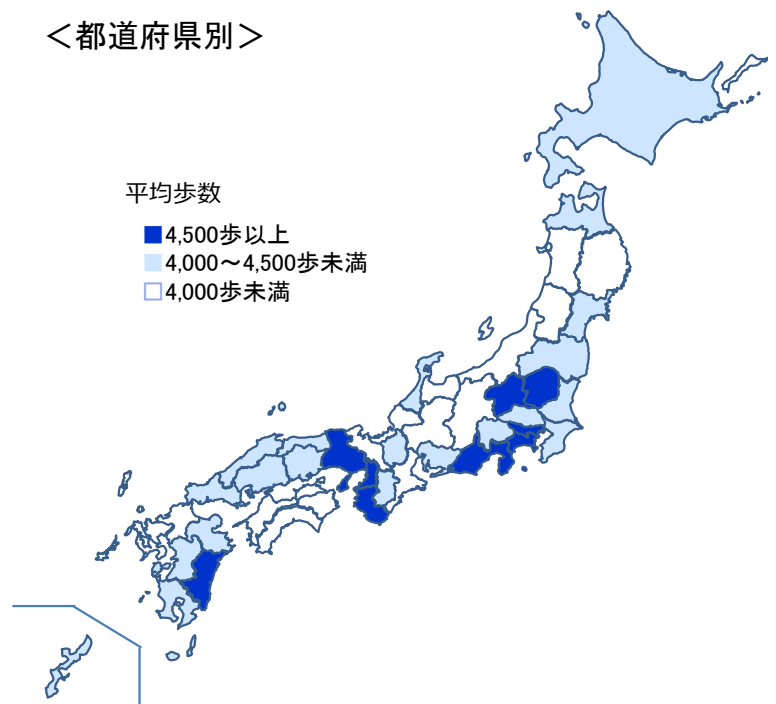
② 従業員の生活習慣で改善が必要と感ずること



③ 経営者自身の1日あたりの歩数



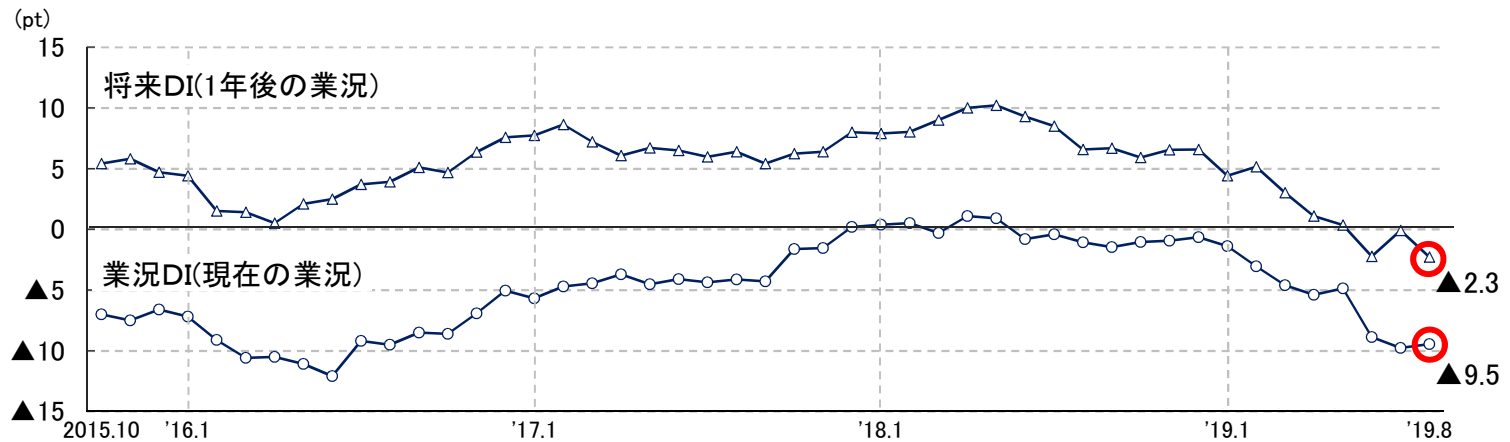
<都道府県別>



I 景況感

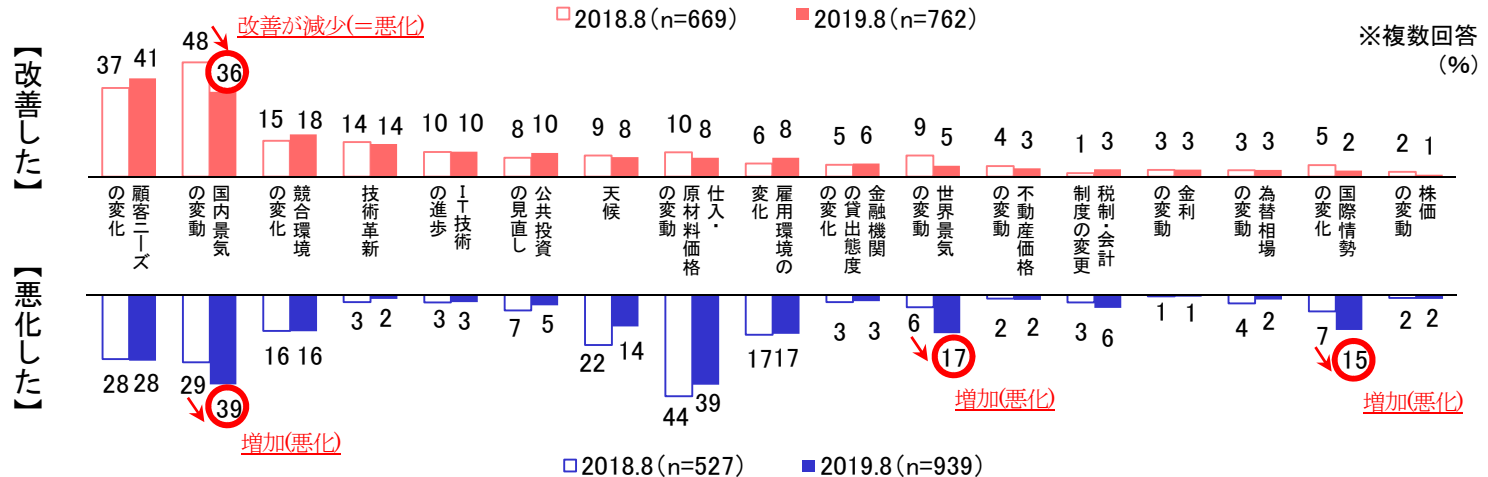
(1) 現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI (自社の現在の業況)」は前月比+0.3ptと横ばいで推移し、▲9.5ptとなりました。
- ・「将来DI (自社の1年後の業況)」は前月比▲2.2ptと悪化し、▲2.3ptと調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。



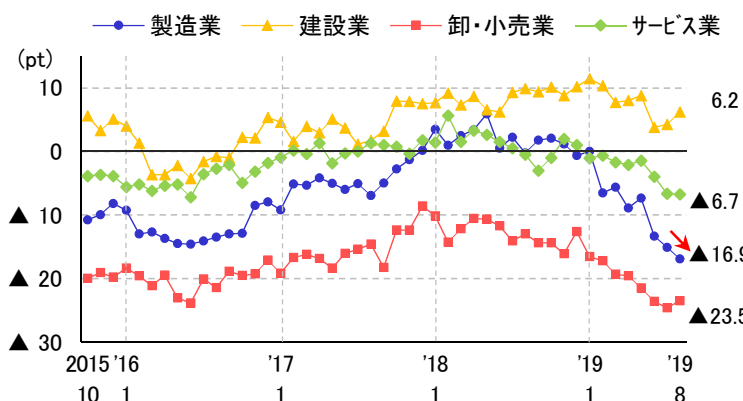
(2) 景況感に影響を与えた要因

- ・景況感が前年同月から「改善した」と回答した企業では、「国内景気の変動」が36%と前年同月比▲12ptと大幅に減少(悪化)しました。
- ・景況感が前年同月から「悪化した」と回答した企業では、「国内景気の変動」が39%と前年同月比+10pt、「世界景気の変動」が17%と前年同月比+11pt、「国際情勢の変化」が15%と前年同月比+8ptと増加(悪化)し、米中貿易摩擦や中国経済の減速の国内への影響がうかがえます。



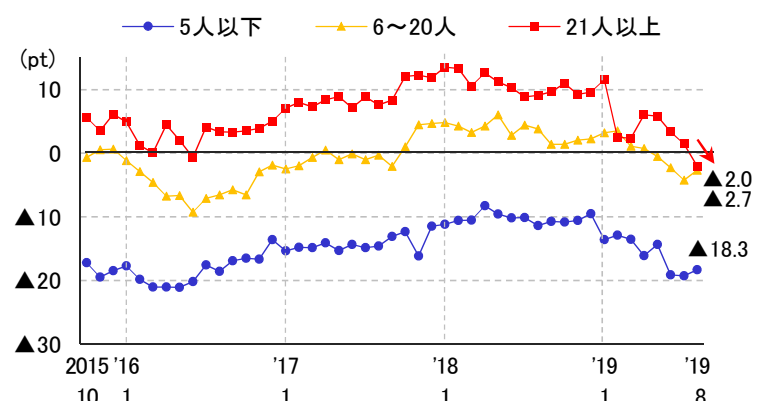
(3) 業種別の動向

- ・「業況DI」を業種別にみると、「製造業」で悪化し、▲16.9ptと調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。



(4) 従業員規模別の動向

- ・「業況DI」を従業員規模別にみると、「21人以上」で悪化し、▲2.0と調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。



(5)地域別の動向

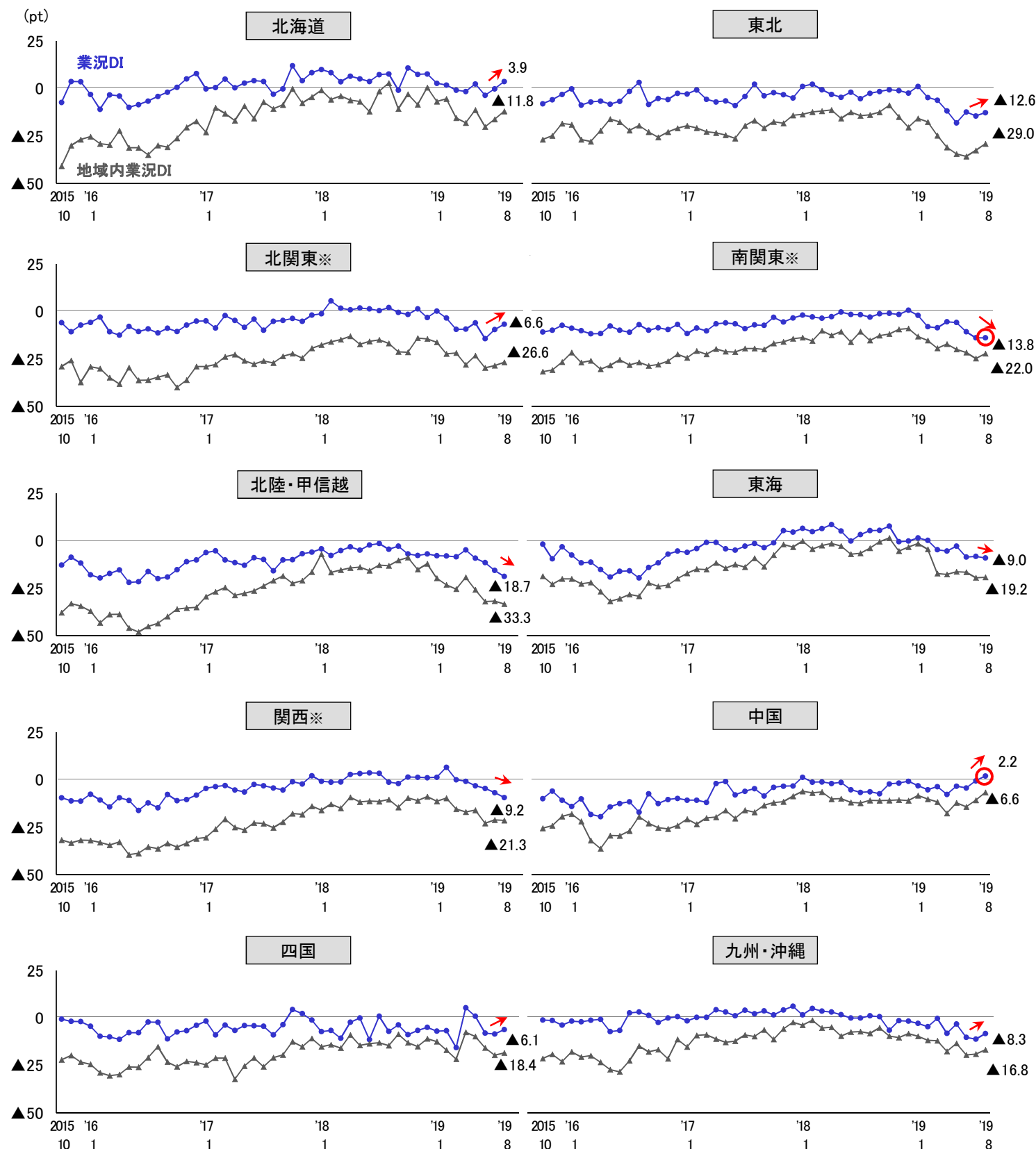
- ・「業況DI」は、「北海道」など6地域で改善した一方、「北陸・甲信越」など4地域で悪化しました。「中国」は調査開始(2015.10)以降で最も高く、「南関東」は調査開始以降で最も低くなりました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲21.3pt(前月比+1.6)となりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

(pt)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5
地域内業況DI	▲17.2	▲18.9	▲18.3	▲22.9	▲22.9	▲21.3

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Ⅱ 個別テーマ：健康増進への取り組み

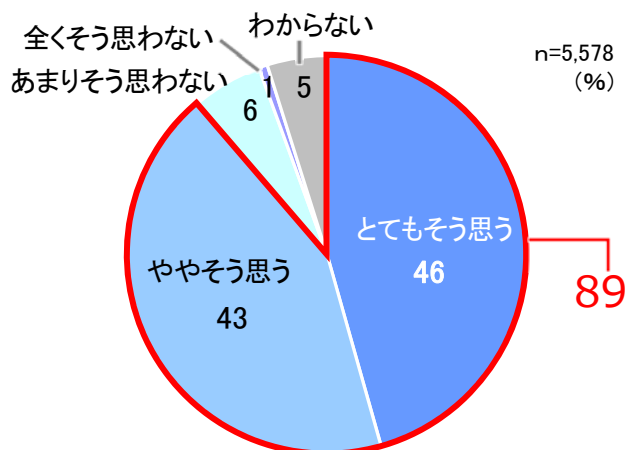
従業員等への健康投資は、従業員の活力や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、業績向上につながると期待されています。経済産業省では、日本再興戦略に位置づけられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取組みの一つとして「健康経営」を推進しています。

参考情報

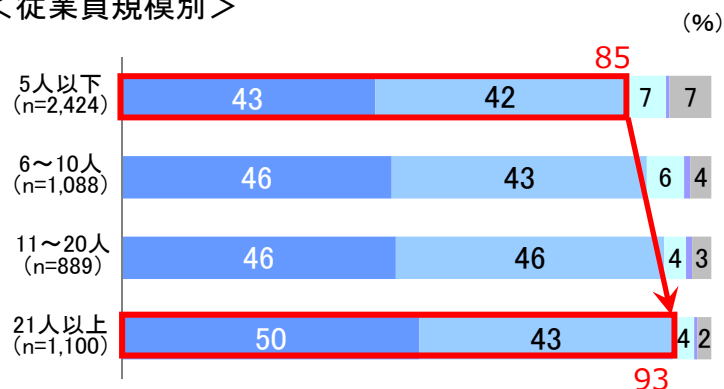
■ 健康経営の推進（経済産業省HP） https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html

Q1 「従業員」の健康保持・増進は「生産性向上」や「活力ある職場」の実現につながると感じますか。

- ・「従業員の健康保持・増進は生産性向上や活力ある職場の実現につながる」が89%（「とてもそう思う」「ややそう思う」の合計）となりました。
- ・従業員規模別では、規模が大きいほど「生産性向上や活力ある職場の実現につながる」が多くなりました。

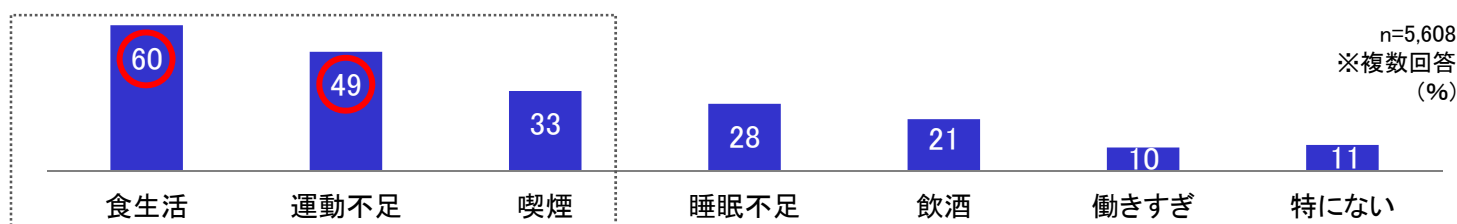


＜従業員規模別＞

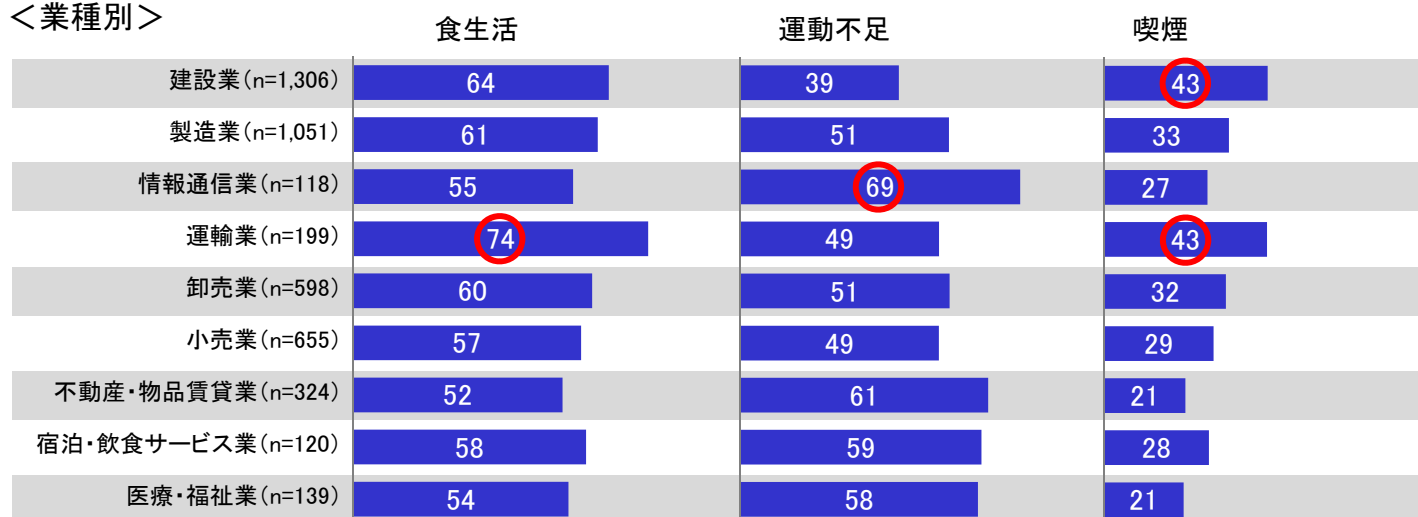


Q2 「従業員」の生活習慣で改善が必要と感じることは何ですか。

- ・従業員の生活習慣で改善が必要と感じることは、「食生活」が60%と最も多く、次いで「運動不足」が49%となりました。
- ・業種別では、「食生活」は「運輸業」で74%、「運動不足」は「情報通信業」で69%、「喫煙」は「建設業」「運輸業」で43%と最も多くなりました。



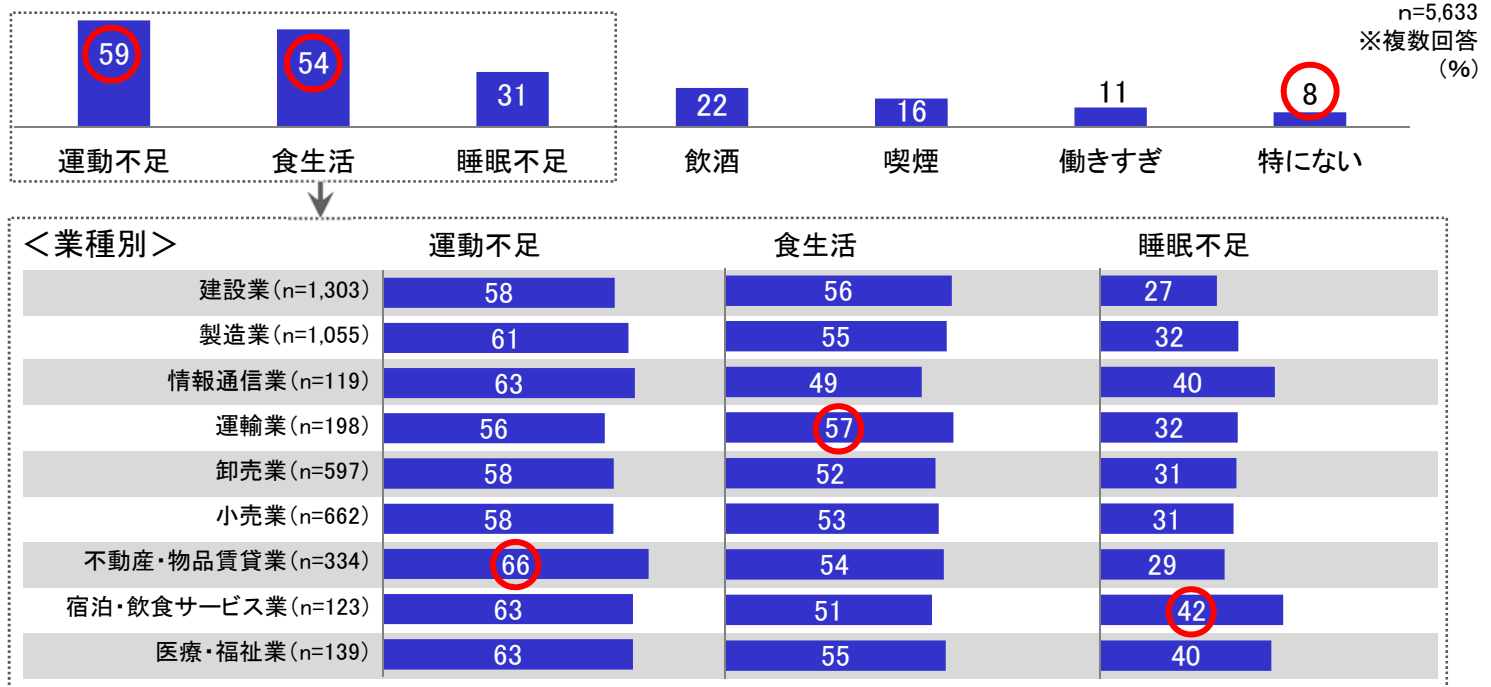
＜業種別＞



※サンプル数の少ない業種など一部の業種を省略(以降も同様)

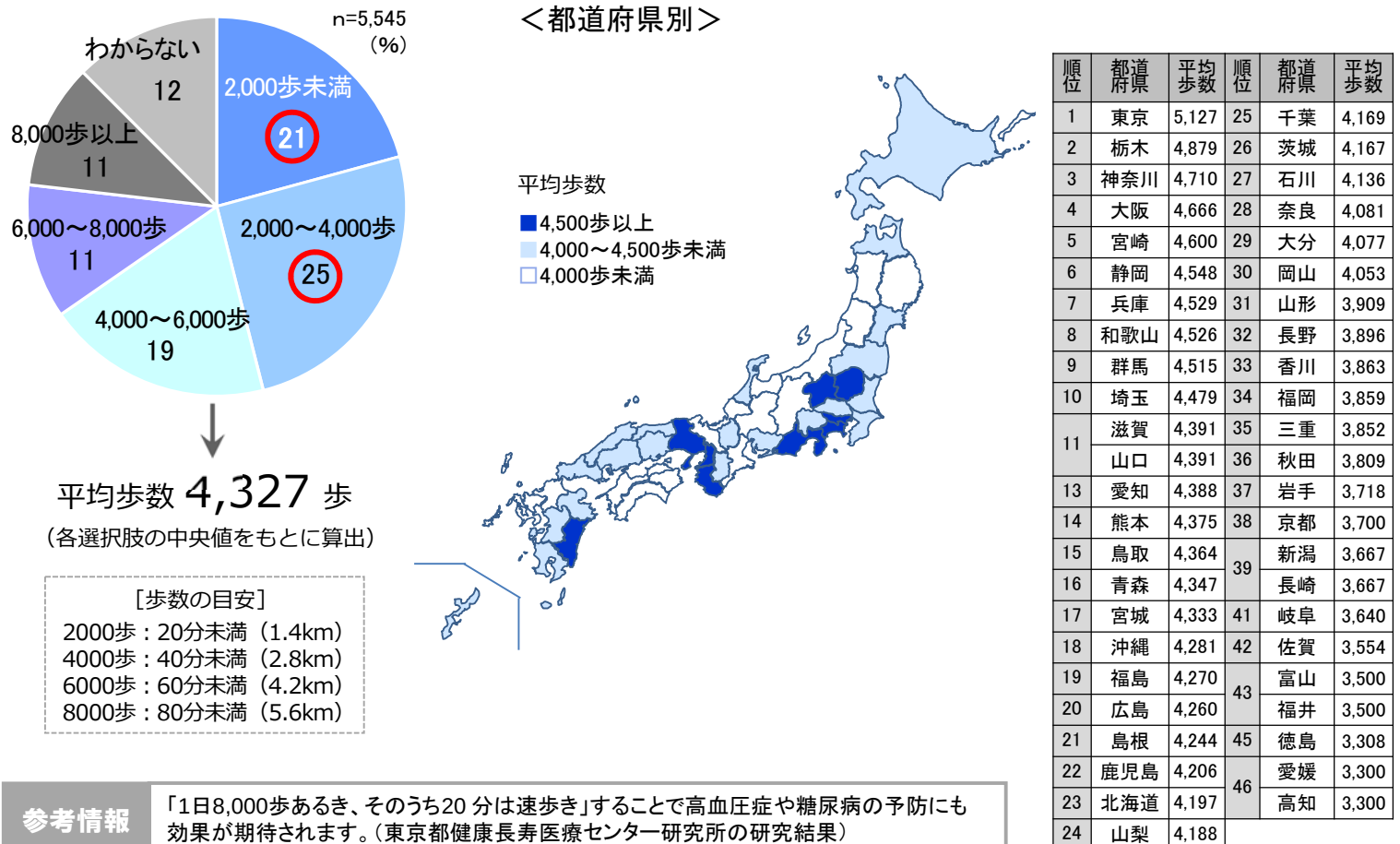
Q3 「経営者自身」の生活習慣で改善が必要と感じることは何ですか。

- ・経営者自身の生活習慣で改善が必要と感じることは、「運動不足」が59%と最も多く、次いで「食生活」が54%となりました。「特にない」が8%となり、9割以上の経営者が「生活習慣の改善が必要」と感じています。
- ・業種別では、「運動不足」は「不動産・物品賃貸業」で66%、「食生活」は「運輸業」で57%、「睡眠不足」は「宿泊・飲食サービス業」で42%と最も多くなりました。



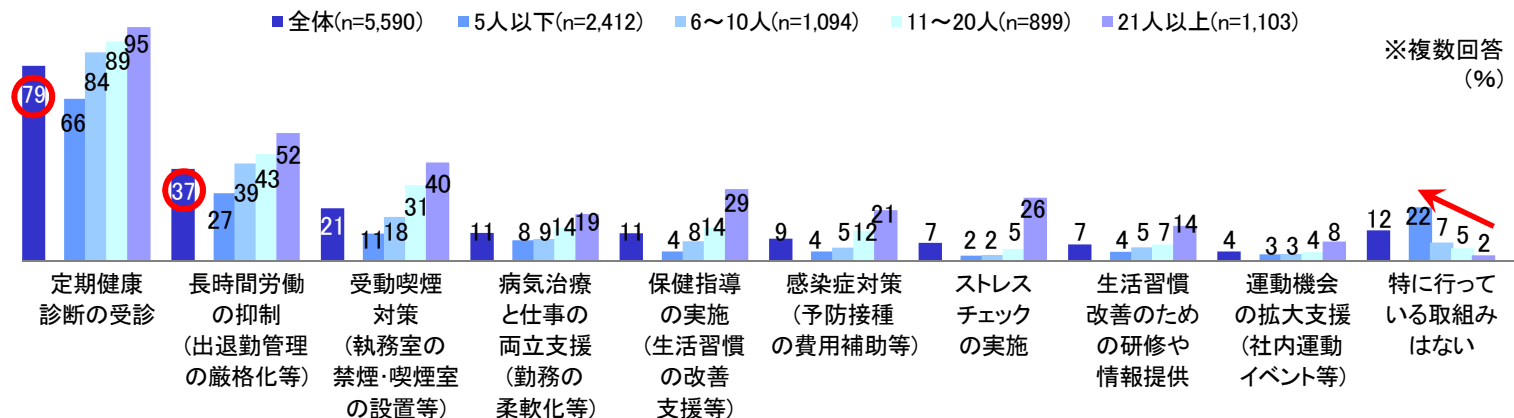
Q4 「経営者自身」のおおよその1日あたりの歩数(※)は何歩ですか。 ※歩数計による測定値ではありません。

- ・経営者自身の1日あたりの歩数は、「2,000～4,000歩」が25%と最も多く、次いで「2,000歩未満」が21%となりました。平均歩数は4,327歩となりました。

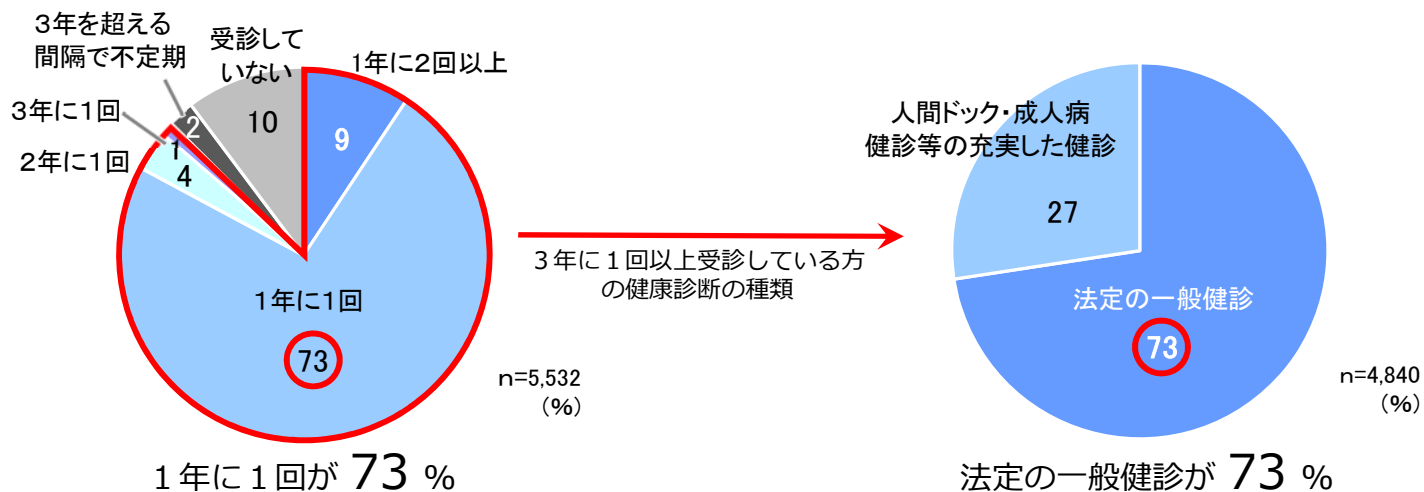


Q5 「従業員」の健康保持・増進に向けて「実施している取組み」は何ですか。

- ・従業員の健康保持・増進に向けて「実施している取組み」では、「定期健康診断の受診」が79%と最も多く、次いで「長時間労働の抑制」が37%となりました。
- ・従業員規模別では、規模が小さいほど「特に行っている取組みはない」が多くなりました。

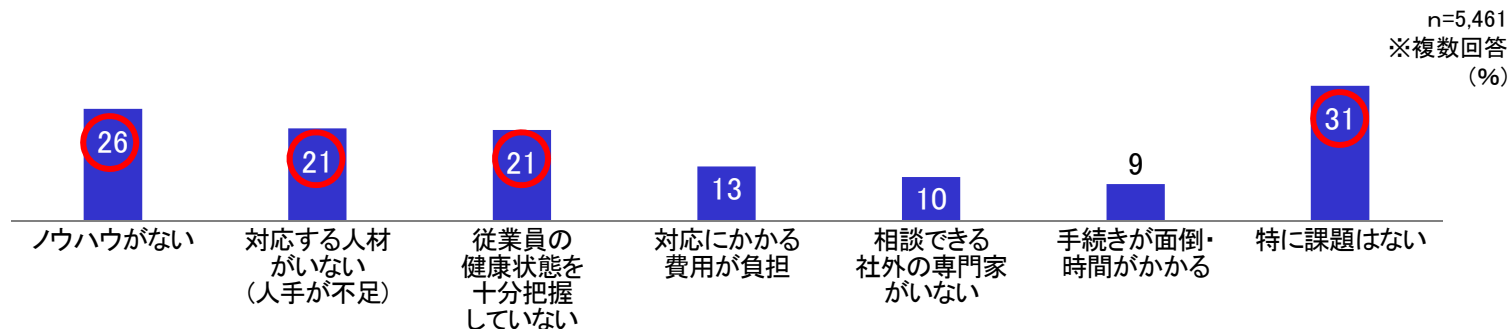


(参考) 経営者自身の健康診断受診



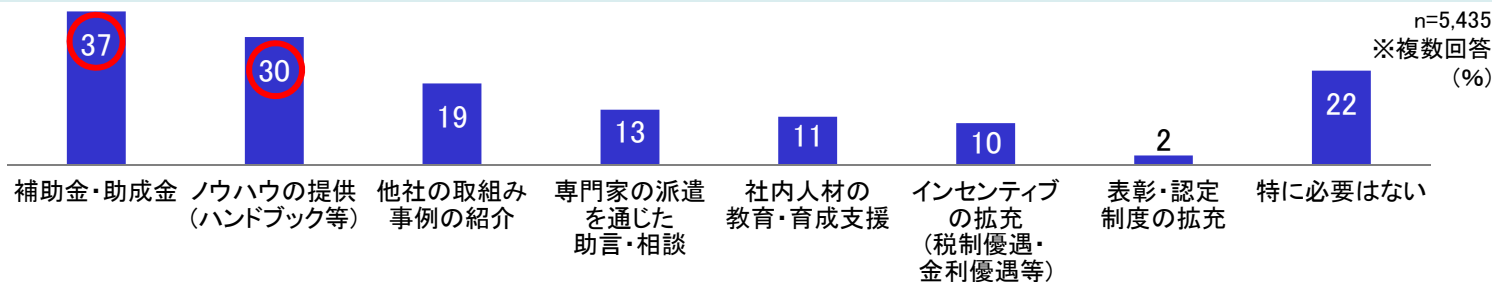
Q6 「従業員」の健康を保持・増進していくうえで、どのような点が課題だと思いますか。

- ・従業員の健康保持・増進に向けた課題は、「特に課題はない」が31%となり、約7割が課題があると認識しています。具体的内容は、「ノウハウがない」が26%と最も多く、次いで「対応する人材がない」「従業員の健康状態を十分把握していない」がそれぞれ21%となりました。



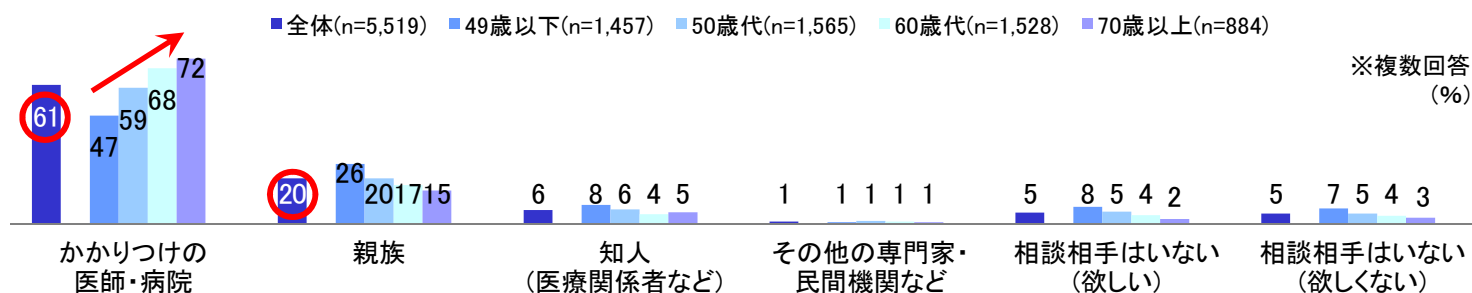
Q7 「従業員」の健康を保持・増進していくうえで、どのような支援・サービスがあればよいと思いますか。

- ・従業員の健康保持・増進に向けて期待する支援・サービスは、「補助金・助成金」が37%と最も多く、次いで「ノウハウの提供」が30%となりました。



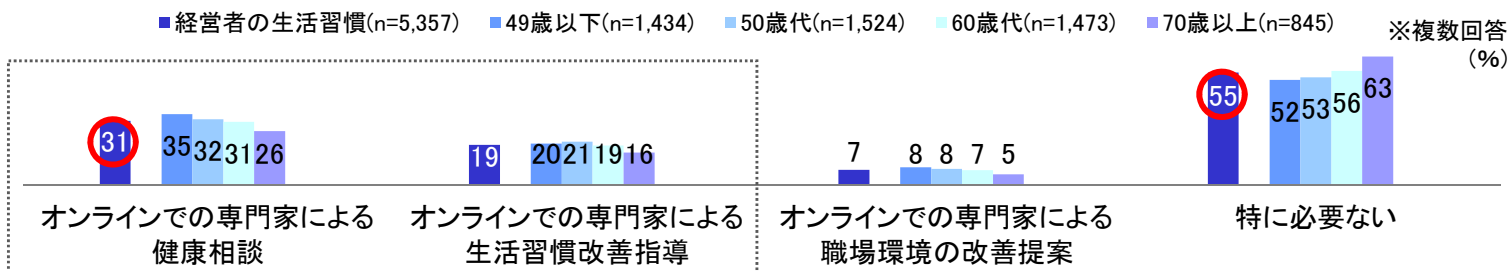
Q8 「経営者自身」の健康状態に関して、相談できる人はいいますか。

- ・経営者自身の健康状態に関する相談先は、「かかりつけの医師・病院」が61%と最も多く、次いで「親族」が20%となりました。
- ・経営者の年齢別では、年齢が高いほど「かかりつけの医師・病院」が多くなりました。

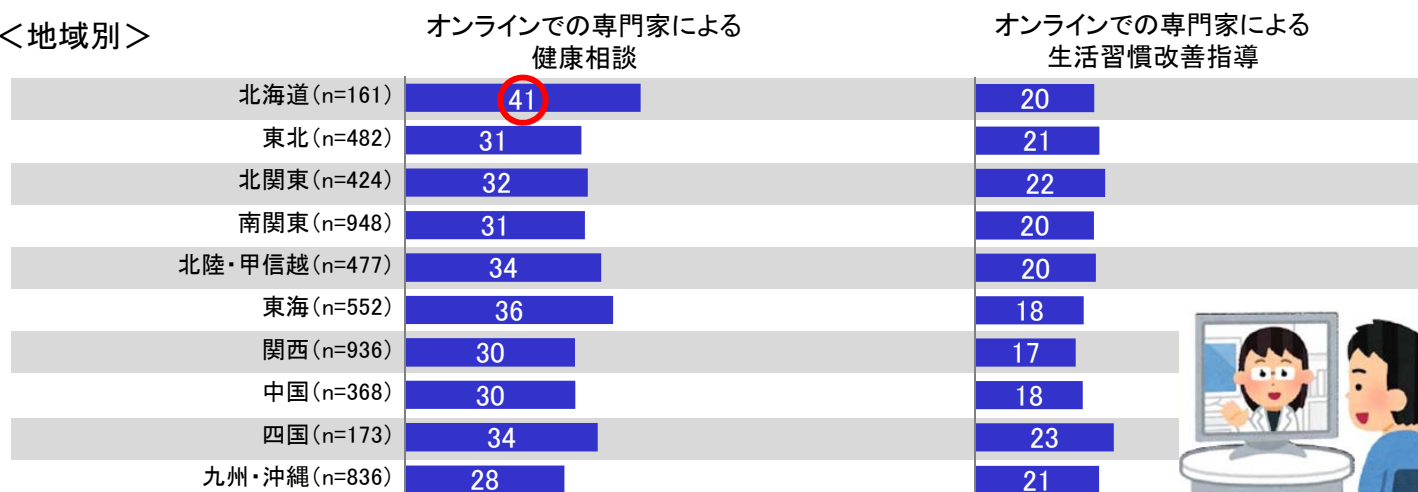


Q9 「従業員」および「経営者自身」の健康保持・増進に向けた「オンラインを活用した健康支援・サービス」について、どのような支援・サービスがあれば利用したいと思いますか。

- ・オンラインを活用した健康支援・サービスの利用意向は、「特に必要ない」が55%となり、一方で45%が利用したいと考えています。具体的内容は、「オンラインでの専門家による健康相談」が31%と最も多くなりました。
- ・地域別では、「オンラインでの専門家による健康相談」は「北海道」が41%と最も多くなりました。



<地域別>



【参考:DIの推移】
＜全体＞

(pt)

	2015年			2016年												2017年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員過不足	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	2018年												2019年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3
従業員過不足	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9

＜業種別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	▲5.6	▲8.9	▲7.3	▲13.3	▲15.1	▲16.9	7.7	8.0	8.8	3.8	4.3	6.2	▲19.3	▲19.6	▲21.6	▲23.6	▲24.7	▲23.5	▲1.7	▲2.1	▲1.4	▲4.0	▲6.7	▲6.7
従業員過不足	▲40.3	▲40.1	▲39.7	▲35.9	▲37.9	▲37.2	▲57.7	▲61.5	▲61.3	▲57.0	▲58.0	▲59.3	▲31.3	▲32.0	▲29.5	▲28.7	▲30.2	▲30.3	▲44.9	▲43.1	▲43.7	▲40.5	▲41.6	▲40.3

＜従業員規模別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	▲13.5	▲16.1	▲14.4	▲19.1	▲19.3	▲18.3	1.1	0.7	▲0.5	▲2.3	▲4.3	▲2.7	2.3	6.0	5.8	3.3	1.4	▲2.0
従業員過不足	▲34.3	▲32.2	▲34.0	▲30.5	▲33.2	▲32.0	▲47.8	▲50.3	▲48.1	▲46.4	▲47.3	▲47.8	▲54.9	▲57.8	▲55.9	▲53.8	▲52.4	▲53.1

＜地域別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	▲0.7	▲1.4	2.6	▲3.4	0.0	3.9	▲5.9	▲11.6	▲18.0	▲12.2	▲14.3	▲12.6	▲9.3	▲9.1	▲5.8	▲14.2	▲9.3	▲6.6	▲8.5	▲5.3	▲5.6	▲10.6	▲13.7	▲13.8	▲8.3	▲4.8	▲9.1	▲11.4	▲15.6	▲18.7
地域内業況	▲15.3	▲18.0	▲11.2	▲20.1	▲16.1	▲11.8	▲24.7	▲30.8	▲34.4	▲35.6	▲32.5	▲29.0	▲21.7	▲27.9	▲23.1	▲29.6	▲28.4	▲26.6	▲19.3	▲17.0	▲19.9	▲21.5	▲24.7	▲22.0	▲25.4	▲19.2	▲25.8	▲32.0	▲31.8	▲33.3
従業員過不足	▲44.1	▲43.7	▲47.1	▲52.5	▲48.3	▲43.9	▲37.9	▲41.9	▲43.4	▲37.9	▲42.9	▲41.4	▲46.5	▲45.1	▲38.7	▲37.2	▲42.9	▲38.7	▲41.6	▲42.0	▲42.8	▲35.6	▲41.5	▲39.0	▲50.5	▲50.2	▲50.0	▲45.6	▲45.5	▲48.2

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	▲4.6	▲5.3	▲2.7	▲8.5	▲8.1	▲9.0	0.2	▲0.6	▲3.0	▲4.5	▲6.6	▲9.2	▲3.5	▲7.6	▲3.2	▲4.2	▲0.5	2.2	▲15.7	5.3	0.9	▲8.0	▲8.5	▲6.1	▲0.3	▲8.1	▲3.2	▲10.2	▲11.1	▲8.3
地域内業況	▲17.1	▲17.7	▲16.2	▲16.4	▲19.4	▲19.2	▲15.3	▲16.9	▲15.9	▲22.9	▲21.1	▲21.3	▲11.6	▲17.6	▲12.0	▲14.2	▲10.6	▲6.6	▲21.7	▲7.6	▲9.8	▲15.7	▲19.6	▲18.4	▲12.0	▲17.6	▲13.4	▲19.6	▲19.0	▲16.8
従業員過不足	▲40.8	▲45.2	▲45.5	▲40.7	▲41.6	▲41.1	▲39.6	▲40.0	▲41.2	▲38.4	▲37.8	▲38.8	▲47.7	▲44.4	▲45.4	▲45.7	▲44.5	▲49.6	▲50.4	▲49.2	▲41.0	▲45.7	▲42.6	▲42.4	▲45.5	▲46.5	▲46.2	▲42.4	▲42.7	▲43.6

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>